

第 29 回国際協力セミナー

「2020 年までに核兵器廃絶を！～平和市長会議と市民の役割～」

セミナー概要

日時：2011 年 10 月 21 日（金） 14：00～16：00

場所：東京大学柏キャンパス新領域環境棟 1 階 FS ホール

参加者：70 名

講師：秋葉 忠利（あきば・ただとし）氏

広島大学学長室特任教授・公益財団法人 AFS 日本協会理事長

講師略歴：

1942 年、東京生まれ。高校時代、AFS でアメリカに留学。東大理学部数学科・同大学院修士課程卒業。マサチューセッツ工科大学(MIT)で Ph.D. を取得。ニューヨーク州立大学、タフツ大学等で教鞭をとる。学生時代から、原水爆禁止世界大会の通訳として活躍。1979 年から、世界のジャーナリストを広島・長崎に招待し、被爆の実相を伝えて貰う「ヒバクシャ・トラベル・グラント・プログラム」の運営に携わり、1987 年から広島修道大学教授に。1990 年から衆議院議員を 10 年近く務めた後、1999 年に広島市長就任。市長在職中、平和市長会議会長を務める。2010 年、アジアのノーベル賞といわれる「マグサイサイ賞」を受賞。2011 年、ネパール政府の創設したゴータマ・ブッダ国際平和賞を受賞。

アウトライン

都市や市民の力をキーワードにして、2020 年までに核廃絶をいかにして実現させるのかについてお話いただいた。質疑応答を通して、より議論を深めた。

セミナーの様子



東京大学 国際協力セミナー講演 2011年10月21日

「2020年までに核兵器廃絶を！」

～平和市長会議と市民の役割～



東日本大震災後、核のない平和な世界を考える
～21世紀は、市民の力で問題を解決できる時代～

広島大学特任教授・AFS日本協会理事長 秋葉忠利

被爆者、三つの足跡

- ❑ 死を選んでも誰も非難できない状況の下、生きる道を選び、人間として生き続けた。
- ❑ 被爆体験を語り続け、三度目の核兵器使用を阻止した。
- ❑ 復讐や敵対という世界観を捨て、和解の哲学を創り出し実践した。

(中でも大切なのは)

被爆体験を語り続け 三度目の核兵器使用を阻止した

- ジョン・ハーシー氏1985年の言葉
- 世界を救った、つまり、
- 「核抑止力」を持つのは被爆者
- **現実的課題**——被爆者の高齢化

被爆者が生んだ和解の哲学

□ 被爆者のメッセージ

「こんな思いを、他の誰にもさせてはならない」

□ 「他の誰にも」の中には、通常「敵」とみなされる人も入っている → 和解のメッセージ

□ 何故これほど崇高なメッセージが生れたのか

◆ 「生活」の中から

- 被爆体験を表現する手段がない
- 苦しみを前向きエネルギーに変える力
- 記憶・伝達の大切さを直観的に理解

高齢化する被爆者

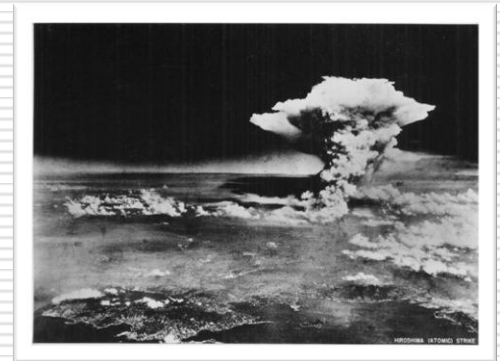
- 平均年齢は77歳を超えた
- 被爆者から直接、被爆体験を聞く
ことのできる最後の世代
- その意味をどう捉えるか

被爆者の今(被爆後66年)

- 被爆者の平均年齢 77歳以上
- 被爆活動を中止するグループも
- 多発性ガンー一幹細胞?
- 「長期的」? PTSD
(心的外傷後ストレス障害)
- 60数年後、突然のフラッシュバック
- 未だに差別も

原爆による被害

- 1945年8月6日 午前8時15分
- 「エノラゲイ」号から投下
- 地上約600メートルで爆発
- 熱線・爆風・放射線(35%,50%,15%)
- 地上で3000度から4000度の高熱
- 1m^2 当り19トンの圧力、風速毎秒280m
- 爆心から1kmの範囲に致死量を超える放射線
- 年末までの死者14万人



66年間の努力の成果(1)

- 1954年――ビキニ核実験被災を契機として原水爆禁止運動
- 1955年――ラッセル＝アインスタイン宣言
- 1957年――被爆者援護法の出発点となる「医療法」
(1968年に特別措置法、1995年に援護法)
- **1963年**――部分的核実験禁止条約
- **1970年**――核不拡散条約
 - キューバ・ミサイル危機
 - 核実験による被曝についての科学的データ
 - 世界的な原水爆禁止運動

66年間の努力の成果(2)

- 1982年―核凍結運動・ニューヨーク100万人集会
- **1986年**―レーガン・ゴルバチョフ会談
 - ラウン博士 → レーガン大統領
 - チャゾフ博士 → ゴルバチョフ書記長
 - 両博士は、二人の主治医、IPPNWの創始者
- 1996年--国際司法裁判所勧告的意見
- 1996年--原爆ドームの世界遺産登録
- 2003年--2020ビジョンの出発
- 2008年--「ヒロシマ・ナガサキ」議定書の発表

66年間の努力の成果(3)

- 2009年—オバマ大統領のプラハ演説
- 2009年—国連安保理「核なき世界」決議
- 2009年—G8下院議長会議
- 2010年—OBサミット in ヒロシマ
- 2010年—NPT再検討会議
- 2010年—2010核廃絶広島会議
- 2010年—潘基文事務総長平和記念式典に参列
- 2010年—米英等代表が式典に参列—全ての核保有国がどこかの時点で参列
- 2010年—ノーベル平和賞受賞者サミット

ロックグループ 9mm Parabellum Bullettの 「WANDERLAND」

見えないラインで区切られた
つぎはぎだらけの世界地図
国境は歴史の傷口で
治せる薬を探してる



新たな、治せる薬の候補 (新薬・新たなシステム)

- 「核不拡散条約」の拡充・強化

そのための

- 「核不拡散条約事務局」の創設

都市や市長の核廃絶を訴える声を 国際政治に生かすために

地球規模の問題を解決するためには、国連の中に市民の声が直接届く仕組みを創ることが必要



国連に下院の創設を！（200都市で構成）

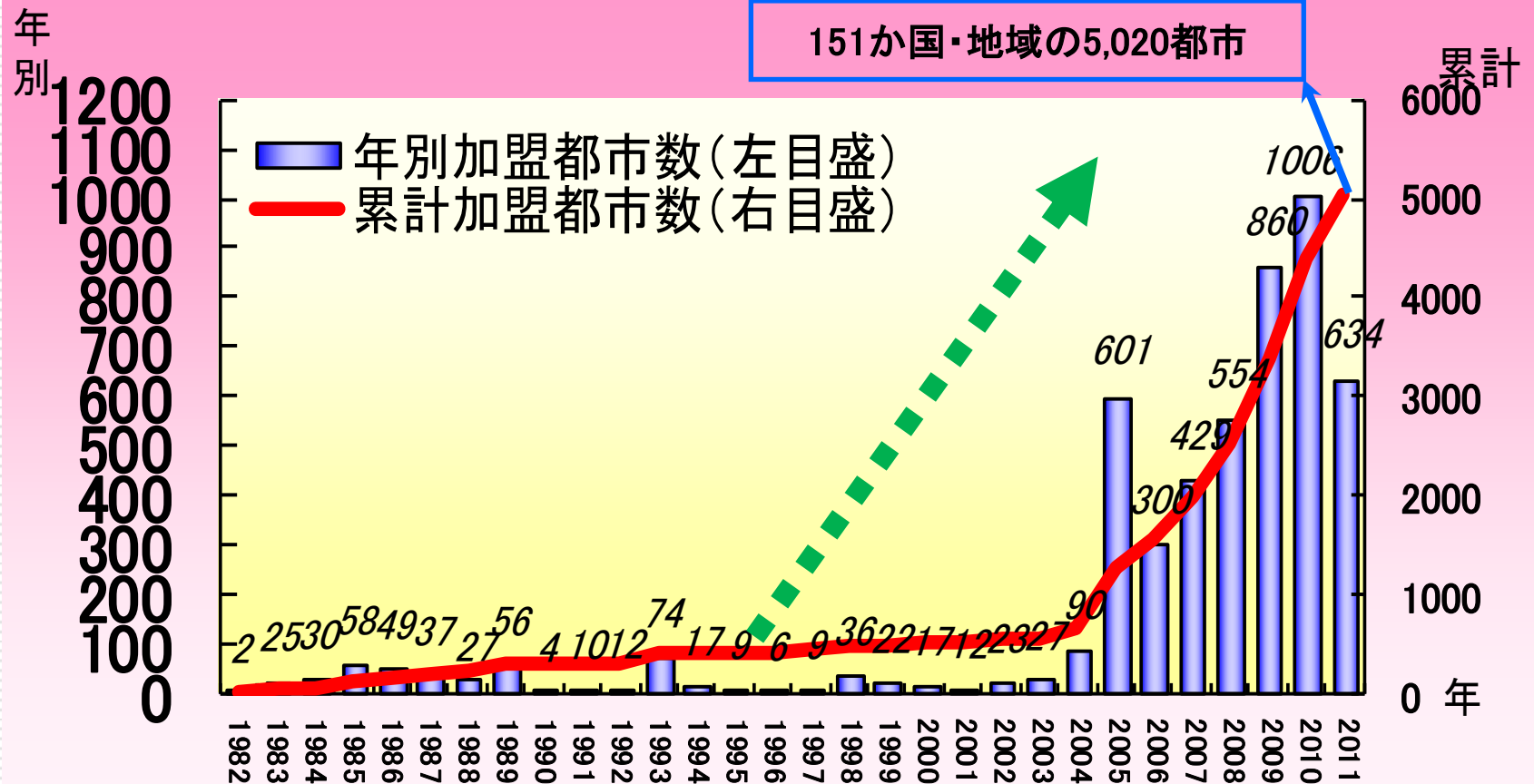
- ・戦争等の大きな悲劇を体験してきた都市－100都市
- ・人口の多い都市－100都市

「核兵器の廃絶」は可能です

- 1963年－部分的核実験禁止条約 その**7年後には**
- 1970年－核不拡散条約 **2年後**
- 1972年－化学兵器禁止条約 **10年後**
- 1982年－ニューヨークでの100万人集会 **4年後**
- 1986年－レーガン・ゴルバチョフ会談 **7年後**
- 1993年－生物兵器禁止条約 **5年後**
- 1998年－対人地雷禁止条約 **10年後**
- 2008年－クラスター弾禁止条約 **7年後**
- 2015年－私たちの力で核兵器禁止条約 **5年後**
- 2020年－核兵器の廃絶

平和市長会議加盟都市数は10倍に

2011年10月1日現在



元気な都市の特徴

- ❑ 経済的に活力のある都市の特徴は、市民がお互いの違いに寛容で、上手く折り合って生活していること
- ❑ 寛容性を簡単に示している指標で一番信頼できるのは「ゲイ・レズビアン指標」
- ❑ 「芸術家」の割合を示す「ボヘミアン指標」や「人種指標」も相関関係は高い
- ❑ シリコンバレー、オースチン、ボストンが具体例

Richard Florida による

多様性と都市の活力のシンボル Patchwork Quilt



講演内容

核抑止力を持っているのは被爆者

被爆者の皆さんの反応の1つとして、資料館の高橋さんは「他人の痛みのわかる気持ち」、これが平和の原点だと語られています。多くの皆様は、そのことを強く訴えています。被爆者の皆さんの66年間の様々な歩みの中で3つ大事な事があると思います。

1番目は、死を選んでもだれも非難できないような状況の中で、それでも生きる道を選んだ事です。生を選ぶのは常識だが、その常識が通じないような惨状であったという事です。あえて死を選んだ人もいる中で生きる道を選ぶことは強い意志を必要とし、難しいことだと思います。その中で、人間として生き続けたという事を出発点として考える必要があると思います。

2番目が、被爆体験を語り続けて3度目の核兵器の使用を阻止した事です。3番目が、復讐や敵対といった世界を捨てて、和解の哲学を作り、それを実践してきた事です。

1946年、ピューリッツァー賞作家のJohn Hersey(『ヒロシマ』の著者)氏は、広島を訪問時にインタビューした6人の記録を纏めて本として出版しました。1985年にハーシーさんが再度来日したときに話したのが、3度目の核兵器が使われなかったのは、被爆者の人達が自分達の体験を語り続けたからだと話しています。つまりそれは抑止力を持っていたのは被爆者だと言えます。もしもそれが真実だとすると、被爆者の高齢化によって、被爆者がいなくなってしまうのは抑止力がなくなってしまう、つまり核の抑止力が無くなってしまう、核が使われる可能性が強まるといえます。それをどうすればいいのかが課題として問われています。被爆者が生んだ和解の哲学とは、「こんな想いを誰にもさせてはならない」ということ他なりません。

被爆者が生んだ和解の哲学

原爆死没者慰霊碑には「安らかに眠って下さい 過ちは繰返させぬから」と刻まれています。この言葉の主語は人類全体、つまり、人類全体が過ちを繰り返さないというのが広島市の公式の見解です。

被爆者の皆様は、その意味を、こんな想いを他の誰にもさせてはいけないことだとして話しています。他の誰とは、通常敵とみなす人も含まれます。人類のだれもが自分と同じ経験をしてはいけないというのが大事なメッセージです。日本には、切腹や仇討、刀剣の文化、死刑制度などがあります。こうした文化を持つ日本で報復や仇討を否定する考え方は社会一般の価値観に逆らうような結論だとも考えられます。しかしながら、それとは正反対の側面を考えると、このような結論は当たり前だともいえます。66年間、日本は憲法を改正せず、戦争もしていない、また江戸時代の250年間外国との戦争もしていない、また銃を持つ文化も江戸時代には無くなっている、他殺率は世界で下から2番目です、こう

した背景からは和解の哲学が広島で生まれてもおかしくないと考えられます。

社会全体には、このように相反する考え方があるのですから、そこから和解の哲学が生まれたと考えるのではなく、他の理由を探す必要があるのではないのでしょうか。それは、被爆者の生活と都市の多様性だと考えられます。

被爆後の広島で、まず被爆者は自分たちに何が起こったのかが分りませんでした。当時は、放射能についての知識もありませんでした。自分達が遭遇した過酷な状況がそれまでの歴史とどう繋がり、未来にどうつながっているのか、自分の置かれた状況が理解できずにいました。悲惨な状況を表現する手段も全くなかった。それでも生きなくてはならなかった。そして自分が如何に苦しい想いで生きているのかを人に伝えようとしても、それも十分にはできなかった。聞いた人も理解できなかった。その中で、共通経験を持つ被爆者同士の間でだけ話しが通じた、という状況でした。

そこで重要なのが広島が都市だということです。都市は、思想、価値観、宗教など多様な人々が住んでいます。そういった様々な人が被爆体験を共有することになり、その意味を確かめ合う中で、恐らく最も共鳴できたのが、そして被爆体験の意味として受け入れることのできたのが、こんな想いを子どもたちにはさせてはいけないという未来志向の考え方です。それは、被爆者たちの痛みや悲しみから生まれてきた、生活に根差した考え方です。そうした被爆者たちの想いを伝承することが重要です。

過去を記憶できない人は、過去を繰り返す

ジョージ・サンタヤーナ（アメリカの哲学者）氏は、「過去を記憶できない者は、その過去を繰り返す運命を背負わされる」と言いました。天災は忘れたころにやってくる。しかし、より正確には、人間は忘れる動物なので、それを織り込むと、天災は必ずやってくる、という意味なのだと捉えるべきで、想定外はないと考えた方がいいという意味です。

被爆者の平均年齢は 77 歳を超えています。つまり、私たちは、被爆者から直接、被爆体験を聞くことができる最後の世代であり、その世代に生まれた責任を考えてほしいと思います。それを考える上で参考になるのが、ロバート・ケネディの言葉ですが、どの世代も自分たちが作りだした世界でない世界を受け継ぐ。でも、その世界が持っている問題に取り組まなくてはならない、そしてその結果を未来の世代に引き継ぐ責任がある、と言っています。自分達が作り出した問題ではないから想定外、考えなくてもいいことにはならないのです。

想定外とは考えられないこと、コントロールのできないことを指すけれども、問題なのは想定外という言葉が思考停止のいいわけ、責任の免除として使われてきたことです。核抑止論というのがあたかも正しいものであるとずっと言われてきたけれども、抑止論の最大の問題は、核兵器の使用を想定外としてきたことです。しかし、その想定外のはずだった前提が崩れたので、それまで世界の国際的な権威と言われていた人々が核兵器のない世界を作らなければいけないと言わなければいけなくなった。核兵器の使用を想定外とする

核抑止論は成り立たないのです。

平和市長会議について

平和市長会議は被爆者の願いをなんとか実現しないといけないという気持ちで1982年に広島市と長崎市が中心になって創設されました。2004年から加盟する都市が増えたのは、2003年に「2020 ビジョン（2020年までの核兵器廃絶計画）」を呼びかけたからです。これを一番早く支持してくれたのが、アメリカの市長たちです。全米市長会議が応援してくれています。

全米市長会議の主張の1つは、核兵器の近代化のためにお金を使うのではなくて、都市のニーズにあったお金の使い方をしてほしいということです。そもそも全米市長会議のルーツは、1930年代当時のアメリカのニューディール政策において国家的なプロジェクトが中心で、都市への配分が十分ではなかったことに対して、都市の立場から、生活を守る施策を付け加えてほしいということで、市長の集まりとして発足した点にあり、そこで、既に述べたような主張がなされているわけです。潘基文国連事務総長も平和市長会議と全米市長会議が重要な役割を担ってきたことを指摘しています。また、2010年の全米市長会議で、オバマ大統領と面会することができたのですが、このときに**"Please visit HIROSHIMA one of these days."**と頼みました。それに対し、**"Yes, I'd like to come."**と言ってくれました。

なぜ都市なのか

次のステップとして、国連の内・外が協力し核兵器禁止条約を締結することに力を入れています。NPT再検討会議で去年、世界中の市民社会が非常に重要な役割を担いました。

その中でも、なぜ、都市・市長なのかということですが、都市は武力を持たない点が重要です。都市が仲良くなると姉妹都市になるのに対して、国と国が仲良くなると、軍事同盟に行きついてしまいます。現在の都市と都市との関係が国と国との関係となることを未来の理想の姿として考えるのが良いでしょう。

こうした理想を掲げて都市が立ち上がったのには、いくつかの理由があります。最初に、戦争で被害を受けるのは都市だと言っても過言ではありません。核兵器の廃絶について、これまで国が責任を果たしていない、そして核兵器の使われる可能性が高くなり、已むに已まれぬ気持ちで都市が立ち上がったのです。

また、歴史的な背景があります。戦争を記憶し、その経験を活かして次の世代に伝え得ながら新しい変化を起こしていこうとしている主体は都市です。第一次世界大戦で初めて化学兵器が使用されたベルギーのイーペルでは、戦後90年以上たったのにも関わらず、現在も毎日戦争犠牲者のための式典を行なっています。イーペルが現在平和市長会議の国際事務局を引き受けてくれているのはその時の記憶が引き継がれているからです。

世界中のどの都市も**"Never again"**を望んでいます。ヒロシマ・ナガサキが特異なのでは

なく、それが人類普遍のメッセージであるために、世界的なアピールができたのです。

都市は経済・文化・平和を作り出す力を持っており、これは都市がもつ「多様性」に起因します。また、都市は生活のため、子供のためにという考えから、未来志向です。毎日の生活のための未来という考え方が大事な点です。

都市の重要な機能の一つは、市民の声を代弁することです。しかし、残念なことに、これまでの日本の都市は、多くの場合、国の代弁者として、市民に対し国の政策を説明するという役割を担ってきました。しかし、最近では変化が見られています。首長が市民の声を代弁するようになってきています。広島市では核戦争が起こった際、国民保護計画は無意味であるから、核廃絶が唯一の備えであるという内容の結論を出しましたが、国はそれに対し反論をしていません。

都市と市民の活動

2020 年という期限には理由があります。それは、第三の核兵器使用を阻止した被爆体験を語れる被爆者がいなくなってしまうからです。我々は被爆者から体験を直接聞くことのできる最後の世代であるため、我々を救ってくれた被爆者のために、今度は被爆者の願いを実現しなくてはなりません。また、かつては最大で 70,000 発あった核兵器が減少を続けています。この割合で減少を続けるなら、2019 年には全ての核兵器がなくなるということがもう 1 つの理由です。

これを達成するために、山口県、千葉県、湘南江ノ島地域等で多くの人々が活動してくれています。特に神奈川県では 34 自治体がイデオロギーに縛られず、連携して取り組むためのアピールを出してくれている他、ヒロシマ・ナガサキ議定書に署名を集めるために市民が全国の自治体を訪問し、67%の首長の署名を取りつける等、核兵器禁止のための新しい動きが起こっています。このように、多数派の市民の力で世界が動き始めています。多数派であるという証拠の一つは、非核三原則よりも強い制約をもつ非核地帯条約に署名している国・地域が 113 もあるという事実です。

これを図で示すと、平面なら国と国との間には国境があり、国境を越えなくては市民同士あるいは都市の連携ができず、しばしばそこで戦争が起こってしまいます。しかし、都市と都市が、三次元空間でつながることを許せば、国境を超えたつながりができます。象徴的に表現すれば、このように次元を上げ、今までの枠組みにとらわれずに行動することが今の若い人がすべきことであると考えています。

より具体的には、メール・チャット・twitter 等で話題にすること、影響力のある人にアプローチをすること、良い映画・本を見る・書くこと等、たくさんできることはあります。創造的なアイデアを盛り込み、新しいことをしてほしいと思います。

また、市長のリーダーシップで平和に関する諮問会議を開き、市民と行政が一体となって活動するシステムが多く都市で始まっています。

参考までに、広島市では、様々な学校の生徒が活動を続けている他、広島カープが「折り鶴ナイター」を行うなど、スポーツとの連携もあります。

もう1つの具体的な提案として、21世紀を展望しより良い平和な世界を創るためのシステム変革の一環として、NPTの事務局を創設することが考えられます。現在の条約をより強力に推進すること、あるいはこれから条約を変えていく上での大きな仕事があります。この他に、国連に下院を作ること大きな可能性を秘めています。国連に直接、市民の声を届けるためです。こういった具体的な提案を、実現可能性は別として、何が必要かを議論しながら考える必要があります。

質疑応答（一部抜粋）

1. アメリカ大統領が広島の式典に列席できない理由がわかりません。何が弊害となっているのでしょうか。

オバマ大統領がプラハで、核兵器のない世界のために行動する道義的責任がアメリカにあると発言しました。しかし、**Wall Street Journal** 誌は、このプラハ演説を受けて、「オバマ大統領はトルーマン大統領を侮辱した」と書いています。これがアメリカの世論です。もし、日本にやってくたら、プラハどころではなくなってしまいます。このようなアメリカの世論を背景とするとオバマ大統領の来日は難しいということだと思います。すべてのアメリカ市民が、オバマ大統領が広島に行って良かったと思えるような環境が必要です。また、日本側にも問題があります。日本にもオバマ大統領来日に反対する人がいるのです。このような人達は、オバマ大統領が広島を訪問する前に公式に謝罪をすべきであると主張しています。オバマ大統領の広島訪問が全ての人に祝福される環境を作ることが大切だと思います。

2. 核不拡散条約の中で、原子力の平和利用は進める一方で軍事転用されないような仕組みになっているように、軍事と平和の切り分けがなされていますが、これに対してどのようにお考えですか。条約の中で、どの程度切り分けができるのでしょうか。

世論で民主的に物事を進めたくない人の常套手段として、問題を技術論にすり替えるといったことが見られます。福島の問題で、原因は津波であったか地震であったかは別に、爆弾を作らなくても原子力施設によって大きな被害を受けることがあることがわかりました。つまり、原子爆弾を作らなくても、原発を攻撃すれば良いということです。どこに線を引くかではなく、危険なものの危険度を減らすにはどうしたら良いか、そのために

はどのような仕組みが有効かという点について議論すべきだと思います。また、都市ごとに市民の安全、すなわち平和を守るために平和委員会等の、行政と市民が一体となって、市民の考えを活かしていく枠組みを作ることが必要であると考えています。これはいくつかの自治体で成功しております。

3. 核廃絶を求めることと、過去の過ちを否定しないことは矛盾しないと思いますが、その中でアメリカの原爆投下に対し、罪を認めることを求めるのは、核廃絶のプロセスの中では必要ではないかと思います。どのようにすればよいのでしょうか。

1945年の世論調査で、90%は原爆投下が正しかったと先程述べましたが、5%は意見がありませんでした。5%くらいの方は正しくなかったと考えていました。そして、この割合は増えています。1970年代のベトナム戦争の反対運動の頃、ベトナムで核兵器使用の可能性がありましたが、この頃の核兵器使用反対派であった良心的な人々のかなりの割合の人々は、「広島・長崎の核兵器使用は正しかったが、この次使ったら今度は自分達がやられるからそれは避けなければならない」という主張で反対していました。このような考えが段々変ってきて、広島・長崎に原爆を使用したのも良くなかったのではないかという考えが広まってきました。これは、事実の認識によるものです。原爆資料館を訪問したり、被爆者の体験を聞いたりすることにより、事実を認識することが必要です。価値判断の前に事実を認識し、それを基に議論をすることが大切です。

4. 国・都市・市民という枠組みに入らないもの（例えばテロ）に対して市民の力をどのように活かせるとお考えですか。

私たちの受けた教育では、国が絶対的な枠組みとなってしまうています。テロは国を絶対的に正しいものとみなす枠組みの中での存在です。テロリストがやっていることより、戦争時等、国がやっていることの方がひどい時があるのではないかという主張が聞かれることがあります。それは、国だからという理由で議論されずに終わってしまっているのです。その思考の枠組みを変えてアプローチすることで、問題が発生しない形を作っていくことが可能であると考えています。

都市に力があるのは、多様性があるからです。つまり、多様な人たちがお互いに対しどのくらい寛容であるかということが重要です。女性に対して、芸術家に対して、ゲイ・レズビアンに対してどの程度寛容であるかという多様性の指標をみると経済的に繁栄している都市がどこであるのかがわかります。アメリカの中で寛容度が高い都市の例としては、シリコンバレーのあるサンフランシスコ、同性同士の結婚を最初に認めたマサチューセッツ州のボストン等が挙げられます。これらの都市は、現在IT関係で有名な都市となっています。

これらのような多様性が認められる社会では、少数派が認められるため、テロを起こす

必要がありません。お互いに折り合いをつけ、共存し、クリエイティブなエネルギーに変えることが可能です。寛容な都市を世界中に広げていくことが一つの解決策です。

5. 市長会議や市民の役割というものに、実際にはどのような意味があるのでしょうか。
国であれば、条約の締結等が考えられますが、市長が署名をしたからといって何か変化があるのでしょうか。

最終的には世論の力です。国際政治ではこれまで世論の力はあまり重要視されずにきました。しかし、近年、変化が起こっており、市民は直接条約を締結する権限を持たないが、市民が参加することによって、実際に価値を持った事例があります。また、2003年か2004年の国連の幹部との話で聞いたことですが、各国の外交官も核廃絶という理想は持っているが、最終的に何か決定する際に、勇気を持って正しい決定ができるかどうかは、自分の国の世論がバックアップしてくれているかにかかっていると考えている人が多いという話を聞きました。そしてこう考える外交官の割合は増えているそうです。だから、世論が政治を動かしているという議論は正しいと考えられます。しかし、世界の大多数が核廃絶に賛成しているという声はあまり聞かれません。これは市民の声が重要であることがマスコミに理解されておらず、世論がマスコミによって周辺化(marginalize)されてしまっているためです。これを変えるのも市民の力です。また、ほとんどの国で選挙を通じて代表者を選んでいるわけですが、選挙の際に、市民の声をくみ上げてくれる人を選出すれば、国レベルの政治も変わってきます。そのため、世論の力が重要になっています。市民の力を活かせるようなシステムの構築が最終的には近道であると考えています。

参加者の感想（一部抜粋）

市長や市民が動いていく、考えていくことで国の枠組みにとらわれすぎずに物事を進められるかもしれないと、心強く感じました。広島、長崎ともに行ったことがあります、また訪問したいと思いました。(学生・20代)

2020年に向けた核兵器廃絶への展望、見通しに希望を見出すことができました。米国市議会での核兵器廃絶の世論の高まり、世界都市連合での運動の可能性も明るい展望と受け止めました。今後の運動に元気の出る活力をありがとうございました。(一般・70代以上)

NPTの平和利用についての答えにくい質問へのご回答ありがとうございました。市民(と都市)の力で市民の安全をあげるシステムをいかにつくるか、というのは、まさにそのとおりだと思います。そうした視点に立って、「地方で電力生産、大都市で電力消費」というモデルを問い直していかなければならないと思います。質疑における、「軸をかえてものを見る」やり方の実践、大変勉強になりました。どうもありがとうございました。(教員・30)

代)

核廃絶だけでなく、今後の世界平和を考える上で、都市中心の国際的な活動は非常に興味深いお話でした。大きな固体では動きにくく、利益を一番に考えてしまうが、小さい単位ではすごく動きやすいため、活動をすぐ行えるという利点があり、期限がある課題の中では有効であると感じた。(学生・20代)

突然思いついて出かけてきたオープンキャンパスで、誘われるままに入った秋葉先生の講演会でしたが、核の廃絶!!という大きなテーマに、私たち市民が本当は大きな力になって、世界を大きく変えていくことができるということを知りました。一人でも何か考えたり、読んだりと行動を起こすことが、自分には無理と思っていたのに、このようにちょっとでも勉強することで、直せる薬になるんだと思いました。秋葉先生の広く、深く世界をひとつとして、未来を考える目がとてもすばらしいと思いました。(一般・50代)

核抑止力論が世界的な多数と思われましたが、講師の先生の話聞いて、世界的に核兵器の廃絶の方向に向かっていることが理解でき、心強く感じました。都市や市長の核廃絶の訴えの声が全世界に拡散することを心から祈念いたします。ご講演ありがとうございました。(一般・60代)

本議事録に含まれる情報は、本講演における講師の演説から引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。また、本議事録の内容や参加者の感想は、東京大学の総意に基づくものではありません。

第29回国際協力セミナー運営委員

戎勇樹（企画）・遠藤百合子・岡本雄亮・菊地真理子・高橋雪子・水野裕
三富規容子・木村基良・山本林彌・湯澤絵里子・下山佳奈・田中美緒